

半期報告書

(第50期中)

自 2024年12月 1 日
至 2025年 5 月31日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越 4 丁目12番17号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況	7
----------------	---

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------------	----

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年7月11日
【中間会計期間】	第50期中（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	（048）446－1181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長付管理部長 庭井 貫治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	（048）446－1181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長付管理部長 庭井 貫治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自2023年 12月1日 至2024年 5月31日	自2024年 12月1日 至2025年 5月31日	自2023年 12月1日 至2024年 11月30日
売上高 (千円)	3,126,266	3,335,989	6,342,509
経常損失 (△) (千円)	△285,091	△18,958	△614,400
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△320,531	△46,722	△672,018
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△136,985	88,857	△665,285
純資産額 (千円)	5,430,298	4,990,855	4,901,998
総資産額 (千円)	15,051,133	12,168,901	13,513,592
1株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△51.88	△7.56	△108.78
自己資本比率 (%)	36.1	41.0	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△298,242	323,950	△251,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,979	△460,551	△21,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△212,089	△1,373,135	△1,024,140
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	5,711,743	3,261,167	4,667,274

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2024年11月期において、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、一部の取引金融機関からの借入金については、現時点では期限の利益の喪失に係る条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、以下の対応策を実施いたします。

- ①業務人員の縮小、賞与削減による人件費及びその他経費削減
- ②製造コスト低減した新製品開発及び販売による売上総利益率の改善
- ③売価値上げによる売上総利益率の改善
- ④役員報酬の返上

また、資金繰りについては、現金及び預金残高は3,504,287千円と十分であることに加え、上記対応策による早期の黒字化を計画しており、さらに各取引金融機関には今後の計画及び上記対応策の実施に関する説明と進捗に関する適時の報告を実施することで、継続的な交渉を行っており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年12月1日～2025年5月31日）における当社グループは、前年同期比にて増収、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する中間純損失とも損失の額が縮小しました。自動認識業界の世界的な状況としては、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いておりましたが、国内の一部顧客から受注が入り始めるなど、主要顧客の在庫調整に改善の兆しが見られる状況となっております。

当中間連結会計期間の売上高は、33億35百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

セグメントの内訳を示しますと、日本では15億72百万円（前年同期比18.3%増）、米国は6億32百万円（前年同期比2.2%減）、欧州・アジア他は11億30百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

日本国内においては、一部の大口顧客から受注が入ったことなどから、売上は前年同期比で大幅な増となりました。米国及び欧州・アジア他においては、業界不況のあおりを受け、さらに在庫調整が続いていることなどにより、前年度比で売上減となりました。

利益面では、営業損失が88百万円（前年同期は2億21百万円の営業損失）となりました。主な要因は、原材料価格上昇による粗利減少により売上総利益が31百万円減少した一方、コスト削減により販売費及び一般管理費が1億64百万円減少したことなどによるものです。

また、経常損失が18百万円（前年同期は2億85百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失が46百万円（前年同期は3億20百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。主な要因は、為替差損益が計1億21百万円改善したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間においての為替レートは、1ドル＝152.70円、1ユーロ＝161.48円で算出しております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は121億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億44百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少11億97百万円、商品及び製品の減少2億98百万円等により流動資産が13億53百万円減少したことによるものであります。

負債は71億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億33百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少1億19百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億21百万円等により流動負債合計が5億1百万円減少したこと、長期借入金の減少9億31百万円等により固定負債合計が9億31百万円減少したことによるものであります。

なお、純資産は49億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加1億35百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億6百万円減少し、当中間連結会計期間の期末残高は32億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億23百万円の収入（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。主な要因は、棚卸資産の減少3億89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4億60百万円の支出（前年同期は1億40百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出7億1百万円、有価証券の償還による収入2億23百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13億73百万円の支出（前年同期は2億12百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出12億52百万円等によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億55百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2025年5月31日）	提出日現在発行数（株） （2025年7月11日）	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2024年12月1日～ 2025年5月31日	—	6,578,000	—	942,415	—	219,136

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	613,600	9.93
秋元 利規	東京都小平市	325,000	5.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	217,574	3.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	214,700	3.48
佐野 史和	神奈川県川崎市麻生区	126,000	2.04
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.94
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	100,000	1.62
HMG JAPAN FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 RUE DE LA BOURSE, 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3-11-1)	69,000	1.12
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	63,600	1.03
計	—	3,029,574	49.04

(注) 上記のほか、自己株式が 400,048株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,168,500	61,685	—
単元未満株式	普通株式 9,500	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,685	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12-17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,701,792	3,504,287
受取手形及び売掛金	※2 1,566,514	※2 1,623,167
有価証券	354,626	484,703
商品及び製品	2,216,893	1,918,072
仕掛品	135,413	120,632
原材料及び貯蔵品	1,568,542	1,519,924
その他	316,112	336,533
貸倒引当金	△23,476	△24,509
流動資産合計	10,836,418	9,482,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,327,435	1,300,360
機械装置及び運搬具（純額）	182,287	224,082
工具、器具及び備品（純額）	108,313	141,621
土地	554,178	554,178
リース資産（純額）	1,606	1,305
建設仮勘定	79,861	46,808
有形固定資産合計	2,253,683	2,268,357
無形固定資産		
その他	270,393	264,510
無形固定資産合計	270,393	264,510
投資その他の資産		
投資有価証券	8,000	8,165
繰延税金資産	1,991	1,973
その他	143,104	143,083
投資その他の資産合計	153,096	153,221
固定資産合計	2,677,173	2,686,089
資産合計	13,513,592	12,168,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,712	※ ₂ 374,382
短期借入金	※ ₁ 243,349	※ ₁ 123,351
1年内返済予定の長期借入金	2,363,949	2,042,376
未払法人税等	31,124	41,921
賞与引当金	—	32,899
訴訟損失引当金	853,000	814,000
その他	486,646	416,887
流動負債合計	4,347,781	3,845,817
固定負債		
長期借入金	4,220,376	3,289,147
リース債務	1,215	862
繰延税金負債	32,537	32,374
その他	9,683	9,844
固定負債合計	4,263,812	3,332,228
負債合計	8,611,594	7,178,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	2,866,913	2,820,191
自己株式	△212,442	△212,442
株主資本合計	3,816,023	3,769,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,501	4,666
為替換算調整勘定	1,081,473	1,216,887
その他の包括利益累計額合計	1,085,974	1,221,554
純資産合計	4,901,998	4,990,855
負債純資産合計	13,513,592	12,168,901

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,126,266	3,335,989
売上原価	1,794,301	2,035,539
売上総利益	1,331,964	1,300,449
販売費及び一般管理費	※ 1,553,424	※ 1,389,366
営業損失 (△)	△221,460	△88,916
営業外収益		
受取利息	30,879	46,263
為替差益	—	45,709
受取賃貸料	6,616	8,762
その他	1,778	2,189
営業外収益合計	39,274	102,925
営業外費用		
支払利息	26,475	32,768
為替差損	75,413	—
固定資産除却損	705	197
支払手数料	310	—
その他	0	0
営業外費用合計	102,906	32,966
経常損失 (△)	△285,091	△18,958
税金等調整前中間純損失 (△)	△285,091	△18,958
法人税、住民税及び事業税	12,458	27,844
法人税等調整額	22,980	△79
法人税等合計	35,439	27,764
中間純損失 (△)	△320,531	△46,722
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△320,531	△46,722

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純損失(△)	△320,531	△46,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	165
為替換算調整勘定	181,779	135,414
その他の包括利益合計	183,545	135,579
中間包括利益	△136,985	88,857
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△136,985	88,857

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△285,091	△18,958
減価償却費	77,838	80,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,109	656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,382	32,899
受取利息及び受取配当金	△30,991	△46,378
支払利息	26,475	32,768
為替差損益 (△は益)	59,347	△47,439
固定資産除売却損益 (△は益)	705	197
売上債権の増減額 (△は増加)	244,967	△46,430
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△210,236	389,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,658	20,555
その他	△103,926	△146,718
小計	△301,077	250,787
利息及び配当金の受取額	27,029	40,595
利息の支払額	△26,767	△32,208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,269	36,333
補助金の受取額	32,842	28,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△298,242	323,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,945	—
定期預金の払戻による収入	10,000	100,000
有価証券の取得による支出	—	△701,181
有価証券の償還による収入	445,748	223,956
有形固定資産の取得による支出	△119,317	△133,326
無形固定資産の取得による支出	△4,505	—
拘束性預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,979	△460,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,998	△119,998
長期借入れによる収入	1,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,439,726	△1,252,802
リース債務の返済による支出	△2,365	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,089	△1,373,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,449	103,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,902	△1,406,107
現金及び現金同等物の期首残高	5,987,645	4,667,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,711,743	※ 3,261,167

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの一部借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)891,952千円については、純資産及び利益等に関する一定の条件(契約ごとに条項は異なります)に抵触した場合には期限の利益を喪失する財務制限条項が付されており、前連結会計年度末において当該財務制限条項に抵触しました。現時点では期限の利益を喪失する条項を適用する旨の通知を受けておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社及び連結子会社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
当座貸越極度額	94,121千円	44,960千円
借入実行残高	43,349	23,351
差引額	50,772	21,609

※2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
受取手形	17,267千円	23,915千円
支払手形	—	561

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
従業員給与	460,054千円	437,040千円
研究開発費	177,890	155,323
貸倒引当金繰入額	2,744	5,317
賞与引当金繰入額	19,310	8,873
支払手数料及び業務委託料	166,190	132,718

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金	5,555,422千円	3,504,287千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244,860	△243,120
拘束性預金	△50,000	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	451,181	—
現金及び現金同等物	5,711,743	3,261,167

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,329,007	647,148	1,150,109	3,126,266	—	3,126,266
(1) 外部顧客への売上高	1,329,007	647,148	1,150,109	3,126,266	—	3,126,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,250	1,609	20,504	224,364	△224,364	—
計	1,531,257	648,758	1,170,614	3,350,631	△224,364	3,126,266
セグメント損失 (△)	△49,446	△126,851	△101,008	△277,306	55,846	△221,460

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,572,392	632,965	1,130,631	3,335,989	—	3,335,989
(1) 外部顧客への売上高	1,572,392	632,965	1,130,631	3,335,989	—	3,335,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	387,923	2,757	89	390,770	△390,770	—
計	1,960,316	635,722	1,130,720	3,726,759	△390,770	3,335,989
セグメント利益又は損失 (△)	98,663	△124,192	△60,326	△85,855	△3,061	△88,916

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり中間純損失(△)	△51円88銭	△7円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△320,531	△46,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (△)(千円)	△320,531	△46,722
普通株式の期中平均株式数(株)	6,177,952	6,177,952

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月11日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

東京事務所

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	吉 川 秀 嗣
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	佐 伯 洋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。